

第1期中期目標期間に係る
業務実績報告書添付資料

独立行政法人海技教育機構

目 次

| | |
|---------------------------------|----|
| 資料 1 : 本部体制一元化までの変遷等 | 1 |
| 資料 2 : 海技教育機構運営改革懇談会報告 | 2 |
| 資料 3 : 経費の抑制実績 | 10 |
| 資料 4 : 外国人対象の研修実績 (国際協力コースを除く) | 10 |
| 資料 5 : 独立行政法人海技教育機構の教育課程 | 11 |
| 資料 6 : 資格教育の変遷 (本科及び専修科) | 12 |
| 資料 7 : 技術教育科の受講実績 | 12 |
| 資料 8 : 海事基礎教育 (機関) の TIME TABLE | 13 |

本部体制一元化までの変遷等

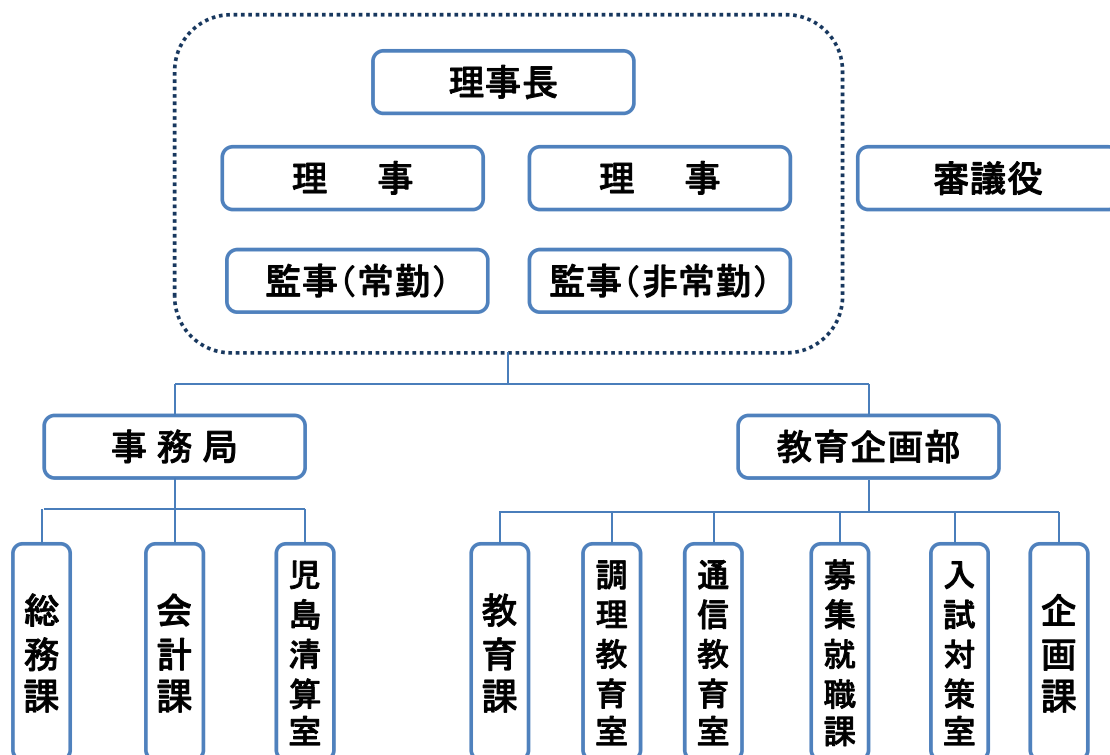
| 年 度 | 事 項 |
|--------|--|
| 平成18年度 | 静岡市に主たる本部を置き、 芦屋市に本部機能の一部 ^{※1} を置き業務を開始 |
| 平成19年度 | 教育部に調理教育室及び入試対策室を設置 |
| 平成20年度 | 教育業務の集約化 ・芦屋市に置いていた教育第一課を清水市の教育第二課に統合。教育課とした。 ・企画部情報運用課を教育部情報運用課とし、生徒・学生募集及び求人就職に関する事務と教育業務の一元化を図った。 |
| 平成21年度 | 芦屋市に置いていた、教育部を清水市に集約する準備を整えた。 |
| 平成22年度 | 本部一元化 ^{※2} の完成 |

※1 芦屋市においた本部機能

- ・事務局の一部(人事第二係、財務係)
- ・企画課
- ・教育第一課

※2 平成22年4月1日現在の海技教育機構組織図参照(下図)

海技教育機構本部組織図



平成 21 年 3 月

海技教育機構運営改革懇談会報告について

I. 懇談会の背景と目的

船員教育分野においては、平成19年3月に取りまとめられた「船員教育のあり方に関する検討会報告」、及び平成20年7月に交通政策審議会海事分科会から答申された「日本船舶及び船員の確保に関する基本方針」等により、船員の育成確保に関する目的や方針が、一層明確化されてきたところである。

こうした中で、船員教育の中核を担う海技教育機構（以下、「機構」という。資料1参照）においては、統合後の中期目標期間を既に折り返したところであり、次のステップに向けた新たな方針等の検討が急務となっている。

このため、当懇談会においては、機構内部における課題について精査するとともに、様々な論点を整理した上で、今後の機構運営の基本的な方向性を取りまとめたところである。今後、機構においては、本報告の趣旨に基づき、時宜を的確にとらまえ、実効ある施策を打ち出していくことを期待するものである。

II. 機構を取り巻く現状と課題

我が国では深刻な少子化が進行しており、多数の4年制私立大学や短大、専門学校が定員割れを引き起こしているほか、一部には入学者の学力低下も指摘されている。

機構（海上技術短期大学校、海上技術学校）においても、同様の状況が見られており、応募者が漸減しているなど、一部の学校においては定員割れをも起こす状況となっている。併せて、入学者の学力の低下も見受けられ、国家試験合格率等への影響が懸念されている（資料2、3、4）。

また、運営費交付金の削減が進み、自己収入の増大が求められるなど効率的な運営が不可欠となっている（資料5、6、7）。

さらに、現場での経験、知識を必要とする教員についても、十分な素養や条件を備えた人材の確保が難しくなっており、教員の資質の維持・向上が課題となっている。

Ⅲ. 論点と意見

上記「Ⅱ. 機構を取り巻く現状と課題」に対して、当懇談会では、以下のような意見が提示された。

1. 教育サービスの見直し

- 海上技術短期大学校、海上技術学校における新人教育については、今後とも「航機両用」を基本として行っていくべき。
- 機関部については、就職後、一人当直が可能となるまで相当程度の時間を要するため、より専門的かつ実践的な教育を検討すべき。
- シミュレータなどの実習機材を、新人教育のみならず船員実務教育においても一層活用すべき。
- 通信教育は大きな利便性を持っており、さらなる活用を検討すべき。
- タンカーの消防実習等、新たな教育訓練の実施を検討すべき。

2. 教育体制の見直し

(1) 教員対策

- 機構と船社間の教員の人事交流は、船社側にもメリットがあり、その活性化に向けた基本的な方針を構築すべき。
- 船員実務教育の全国展開に際しては、必要となる教員配置を計画的に行うべき。

(2) 教育環境の整備

- 学習面や生活面での対応力強化に加え、特に保護者に安心感を付与するという観点から、舎監等の活用により、寮の運営体制を整備すべき。
- 通信教育システムは、新たな募集ソースの開拓としても期待できるため、さらなる充実を検討すべき。

3. 募集戦略の見直し

(1) 募集活動の拡充

- ホームページについては、メリハリをきかせ、一般の人に分かりやすい工夫とリンクの充実を図るべき。
- 卒業者等からの客観的な意見を収集・分析し、募集活動の改善に資していくべき。
- 船員の魅力、キャリアイメージ、キャンパスライフ等について、各々どのようなポイントに重点を置くのか整理すべき。

(2) 募集活動体制の整備

- 業界ではTV、新聞などの一般媒体にアプローチしていこうという考えがあり、機構との連携を検討すべき。

- 他機関との広報活動の連携においても、子供たちの感性に響き、皮膚感覚で実感できるよう、現役の先輩達の生の声を伝えていくべき。

4. 財務の見直し

(1) 自己収入の確保

- 授業料については、公立高校のレベルを目指しつつ、かつ教育機関としての魅力を失わないよう配慮しつつ、段階的に改定していくことを検討すべき。
- 受講料については、急激に引き上げた場合、受講者数に影響が出てくる可能性があるため、経費削減努力を行った上で、バランスを考えて改定を検討していくべき。
- 受益者負担（授業料、受講料）の引き上げを求めるならば、生徒、学生に対して、より実践的な教育を行うべき。
- OJTに近い講習は収入を確保しやすいとみられるため、今後はシミュレータ等の施設の活用に力点を置くべき。

(2) 施設設備の整備

- 施設、設備の一層の有効活用を図るとともに、教員の配置も改めて検討すべき。
- 施設の改修は、修繕費を積み立てるなどの方法により、計画的に実施すべき。

IV. 今後の機構運営の基本的方向性

上記「Ⅲ. 論点と意見」を踏まえ、機構においては、下記の基本的な方向性に沿って、具体的な施策を適切に立案、実施していくことが求められる。

1. 教育サービスの向上、教育の魅力化

(1) 海上技術短期大学校の機能の拡充

ニーズが大きく変化する船員実務教育については、新たな需要を踏まえつつ、効率的な事業運営を図るため、海技大学校のみで実施していた内航船員実務教育を、新人教育に特化していた海上技術短期大学校3校（清水・波方・宮古校）においても、新たに段階的に導入することにより、利用者利便のさらなる向上に努める。

また、教育効果の高いシミュレータの導入・活用を図りつつ、例えば、海上技術短期大学校における水先人養成課程の新たな設置を積極的に検討していく。

これらを実施していくことにより、海上技術短期大学校に内航の新人教

育から船員実務教育までを行う一貫体制を構築し、名実ともに海上技術短期大学校を内航船員養成の拠点校に位置付けることとする。

(2) 「教育力」の強化

教員の資質等教育力の強化を図るため、旧2組織（海員学校と海技大学校）間の人事交流を推進し、教員の持つノウハウを有効に活用していくとともに、新たな内部研修体制の整備に努める。

特に、船員実務教育を、新たに海上技術短期大学校において展開していくに当たっては、従前、海技大学校のみが当該教育を行っていたことを踏まえ、積極的かつ計画的な人事運用を行っていく。

また、船社との人事交流の一層の活性化を図ることとし、特に有益とみられる内航船での乗船研修については、海運業界の支援を受けつつ、従来より長期間の研修を実施し、教育力の基盤強化に資していくものとする。

(3) 教育の新たな方策

通信教育については、一般教育において関心が高まり、活用範囲が拡大していることを踏まえ、今後、機構においても新たな通信教育システムの構築を図り、生徒・学生募集の増加につなげるとともに、対象者のニーズを把握しつつ、将来的には船員実務教育への活用に努める。

また、機構教育の特徴である寮の運営体制について、従来の教員及び事務職員による当直体制を見直し、例えば専従の舎監の導入を検討する等、寮教育の積極的な活用を図っていく。

2. 安定的かつ効率的な運営

(1) 募集活動の強化と安定的な人材供給の推進

応募者の確保について、従前からの各校別募集活動に加え、新たに募集専用ホームページの整備を図るほか、機構各校の連携強化による地域別募集活動、さらに専従者の配置を検討する等、安定的な応募者確保に努める。

また、これまでも「海へのチャレンジフェア」の開催等、産学官が連携して船員の確保・育成に取り組んできているが、機構においては、今後も海運業界等との連携を深め、生徒・学生の就業に係るミスマッチを防ぎつつ、深刻な船員不足が続く内航海運への安定的な人材供給を維持・推進していく。

(2) 効率的な業務運営及び自己収入の確保

独立行政法人に求められる適正かつ効率的な業務運営を目指し、本部機

能の強化による業務の一層の集約化を進めるとともに、海運業界の訓練ニーズを適切に踏まえた受益者負担の拡大も視野に入れつつ、自己収入の確保に努めていく。

V. まとめ

当懇談会においては、機構を取り巻く教育環境の変化に応じた運営改革について、様々な論点・意見を熟慮し、これらを運営改革の基本的な方向性として取りまとめた。

なお、現時点においてはその実現性を十分に見通せないもの等もあることから、これらについては今後とも鋭意検討していくことが望まれる。

参考資料

参考資料 1

機構 各校配置図

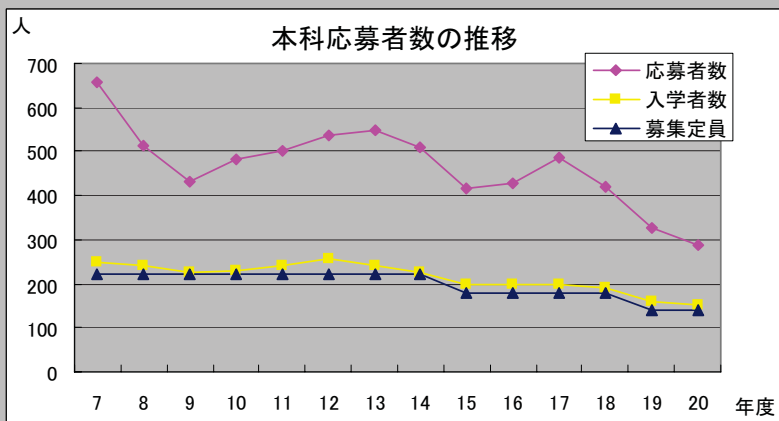
- 海上技術学校（5校）
中卒者を対象として、高等普通教育と航海・機関の専門教育を行い、内航船舶職員（航海士、機関士）を養成する学校で、修業期間は3年
- 海上技術短期大学校（3校）
高卒者を対象として、航海・機関の専門教育を行い、内航船舶職員（航海士・機関士）を養成する学校で、修業期間は2年
- 海技大学校（本校及び分校）
海上経験のある船員及びこれから船員になろうとする者に対し、船舶の運航に関する高度な学術及び技能を教授する学校
- 機構本部（清水校と併設）



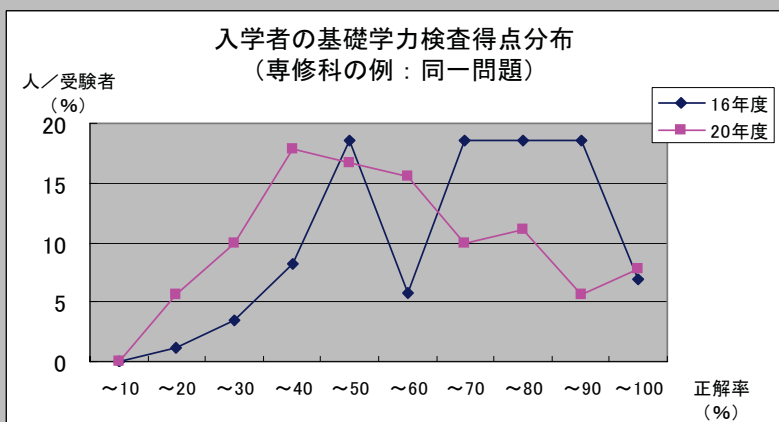
※1 海技大学校児島分校については、平成21年3月をもって業務を停止する予定

※2 国立宮古海上技術学校については、平成21年9月をもって廃止とする予定

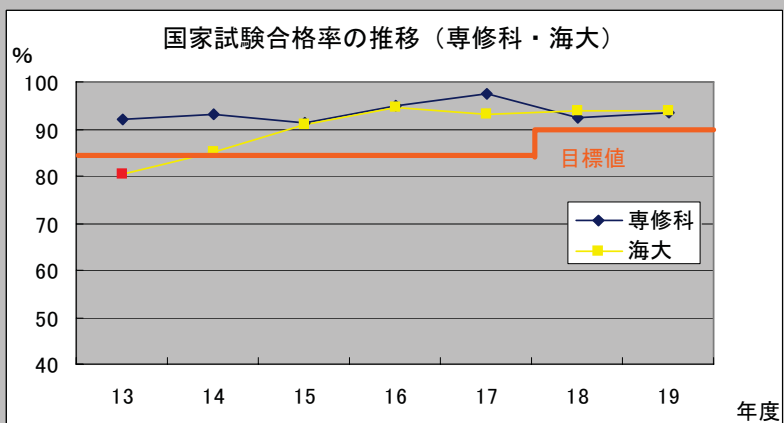
参考資料 2



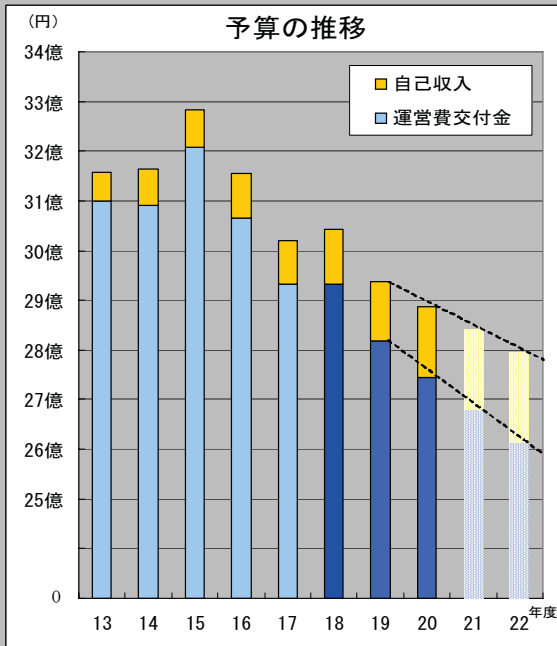
参考資料 3



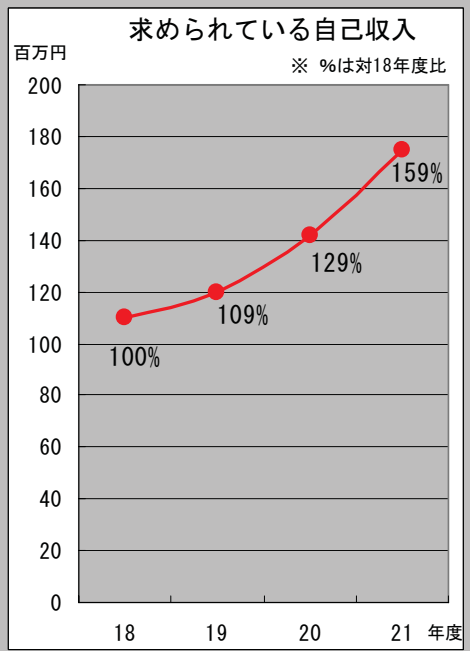
参考資料 4



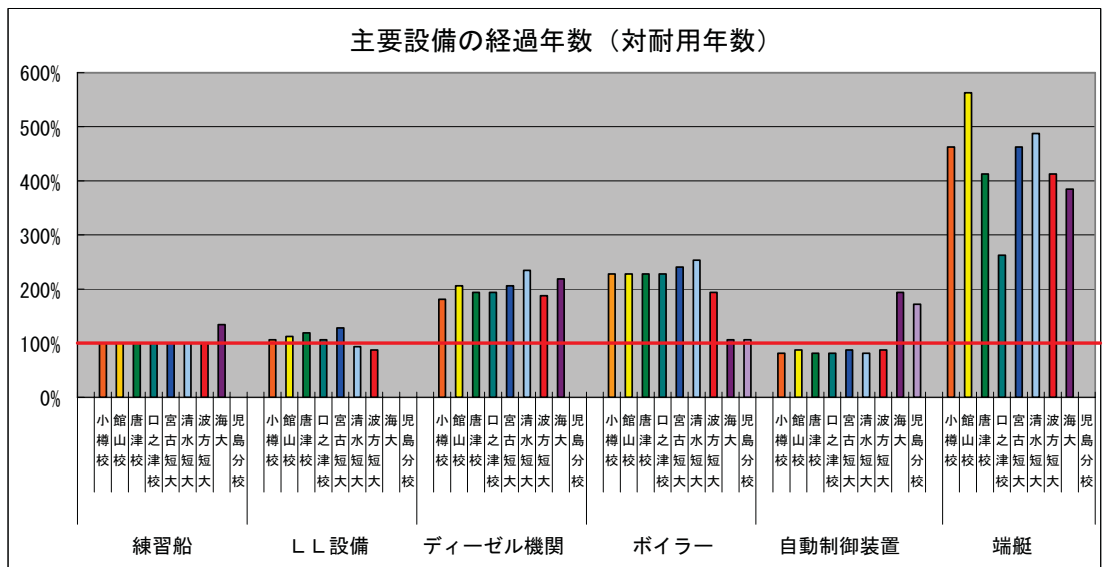
参考資料 5



参考資料 6



参考資料 7



○経費の抑制実績

一般管理費及び業務経費の抑制状況(百万円)

| | 初年度の予算 | | 平成18年度 | | 平成19年度 | | 平成20年度 | | 平成21年度 | | 平成22年度 | |
|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 予算額 | 比率(%) | 決算 | 比率(%) | 決算 | 比率(%) | 決算 | 比率(%) | 決算 | 比率(%) | 決算 | 比率(%) |
| 一般管理費 | 256 | 100 | 251 | 98.1 | 242 | 94.5 | 222 | 86.7 | 217 | 84.8 | 246 | 96.1 |
| 業務経費 | 457 | 100 | 334 | 73.1 | 430 | 94.1 | 455 | 99.6 | 447 | 97.8 | 533 | 116.7 |
| 合計 | 713 | 100 | 585 | 82.1 | 672 | 94.3 | 677 | 94.9 | 664 | 93.1 | 779 | 109.3 |

(注)21, 22年度特殊要因による経費(児島分校廃校分)を除く。

外国人対象の研修実績(国際協力コースを除く)

○船舶保安管理者コースの開催実績及び受講者数

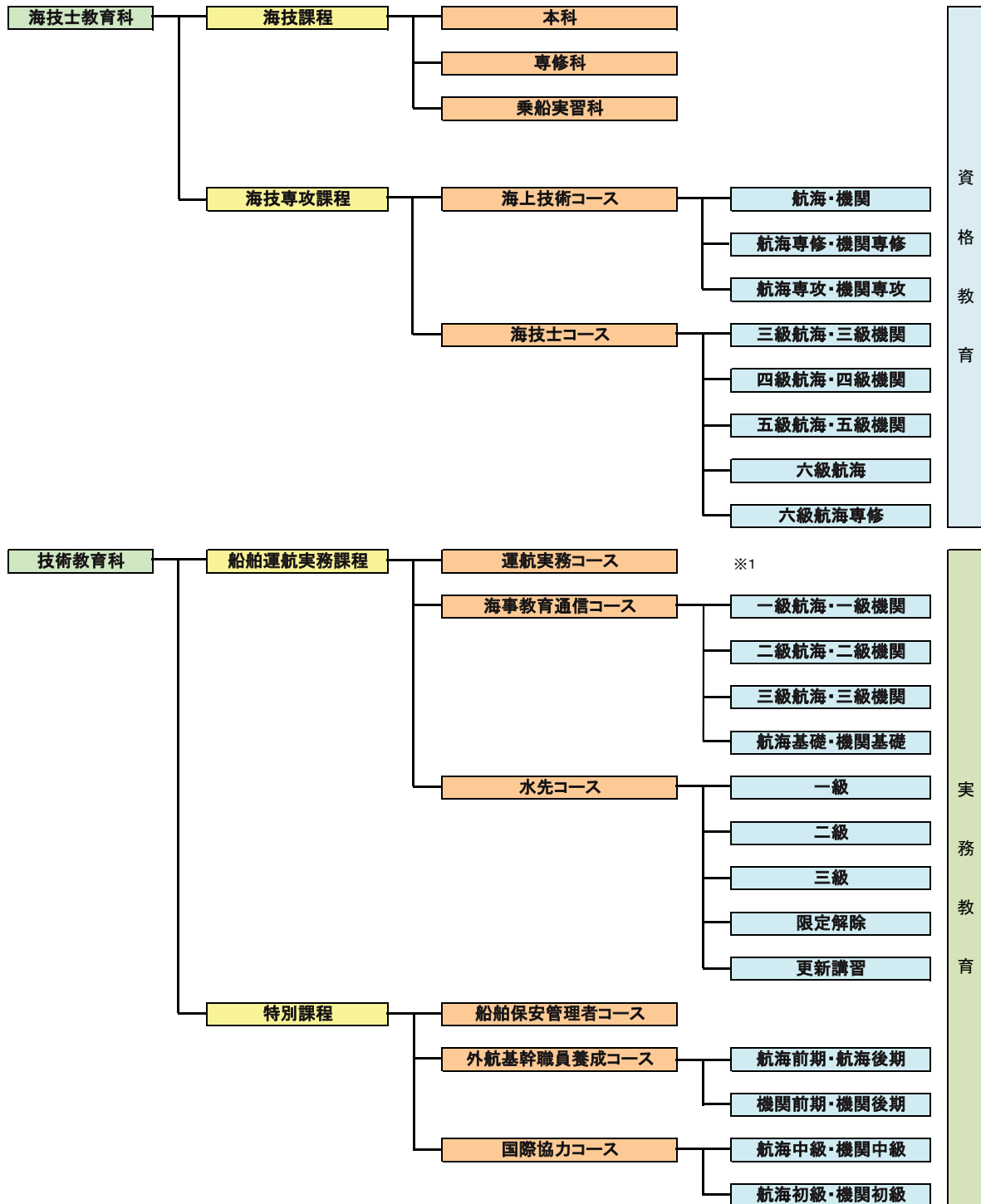
| 年度 | 回数(回) | 受講者数(名) |
|--------|-------|---------|
| 平成18年度 | 15 | 350 |
| 平成19年度 | 14 | 411 |
| 諸外国 | 3 | 123 |
| 平成20年度 | 14 | 568 |
| 諸外国 | 3 | 257 |
| 平成21年度 | 17 | 637 |
| 諸外国 | 7 | 361 |
| 平成22年度 | 22 | 567 |
| 諸外国 | 11 | 334 |
| 計 | 82 | 2,533 |
| 諸外国 | 24 | 1,075 |

○海事基礎教育(機関)の実績

| 年度 | 回数(回) | 受講者数 |
|--------|-------|------|
| 平成20年度 | 1 | 32 |
| 平成21年度 | 2 | 45 |
| 平成22年度 | 2 | 36 |
| 計 | 5 | 113 |

※ 国際協力コース(初級及び中級)については、資料8技術教育科の受講実績に記載

独立行政法人海技教育機構の教育課程



※1: 運航実務コースにおける主な講習は次のとおり
 操船シミュレータ講習(BRM訓練)・レーダ・ARPAシミュレータ講習・機関室総合シミュレータ講習・海技免許講習など
 ※2: 海技士コース(六級航海)、水先コース(二級)は現在募集を行っていない。

資格教育の変遷(本科及び専修科)

| | ～18年度 | | 19年度 | | 20～22年度 | | 23年度 | |
|------|--------------|------------|--------------|------------|--------------|------------|--------------|-----------------|
| | 校名 | 入学定員 | 校名 | 入学定員 | 校名 | 入学定員 | 校名 | 入学定員 |
| 本科校 | 小樽校 | 30 | 小樽校 | 30 | 小樽校 | 30 | 小樽校 | 30 |
| | 宮古校 | 40 | 宮古校 | 募集せず | | | | |
| | 館山校 | 40 | 館山校 | 40 | 館山校 | 40 | 館山校 | 30(-10) |
| | 唐津校 | 40 | 唐津校 | 40 | 唐津校 | 40 | 唐津校 | 30(-10) |
| | 口之津校 | 30 | 口之津校 | 30 | 口之津校 | 30 | 口之津校 | 30 |
| | 本科技校計 | 180 | 本科技校計 | 140 | 本科技校計 | 140 | 本科技校計 | 120(-20) |
| 専修科校 | 清水校 | 110 | 清水校 | 110 | 清水校 | 110 | 清水校 | 110 |
| | 波方校 | 90 | 波方校 | 90 | 波方校 | 90 | 波方校 | 80(-10) |
| | 専修科校計 | 200 | 専修科校計 | 200 | 専修科校計 | 240 | 専修科校計 | 230(-10) |
| | 合計 | 380 | 合計 | 340 | 合計 | 380 | 合計 | 350(-30) |

技術教育科の受講実績

| コース名 | 定員 | 受講者数 | | | | | 計 |
|-------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | |
| 運航実務コース | 745名 | 2,120名 | 2,051名 | 1,999名 | 1,933名 | 1,831名 | 9,934名 |
| 海事教育通信コース | 135名 | 298名 | 165名 | 125名 | 191名 | 156名 | 935名 |
| 水先コース | ※ | — | 79名 | 76名 | 92名 | 68名 | 315名 |
| 船舶保安管理者コース | 96名 | 350名 | 411名 | 568名 | 637名 | 567名 | 2,533名 |
| 外航基幹職員養成コース | 20名 | 10名 | 16名 | 28名 | 33名 | 32名 | 119名 |
| 国際協力コース | ※ | 48名 | 48名 | 41名 | 43名 | 21名 | 201名 |
| 計 | — | 2,826名 | 2,770名 | 2,837名 | 2,929名 | 2,675名 | 14,037名 |

※関係機関の要請人数に基づいた定員で実施

海事基礎教育(機関)のTIME TABLE

Jan 19th 2011

Basic Knowledge Course for Marine Engineering

Date: Feb 14th, 2011 (Mon.) ~ Feb 18th, 2011 (Fri.)

Professor A: Toshio HIKIMA
 Professor B: Kiyoshi MAEDA
 Professor C: Yoshikazu NAGAI

Time table

| Time Date | 0900—1200 | Lunch | 1400—1700 |
|-----------------------------|--|-------|---|
| 1 st day Mon. | 0830-1000 Opening and Introduction (Requested items) 1020~ Professor B Basic Theory Dynamics, Thermal dynamics etc. | | Professor A Electric 1 DC AC Ohm' Law Coil Trans Magnetic Power |
| 2 nd day Tue. | Professor B Electric 3 & Automatic Control Relay Sequence P, PI, PID Control theory | | Professor B Automatic Control P, PI, PID Control theory and Pneumatic type AC apparatuses |
| 3 rd day Wed. | Professor A Purifier Principle of Centrifugal Separation Purifier Operation | | Professor C Diesel Engine Basic 1 Combustion Theory Comparison 2 and 4 stroke Basic Construction, Cam-less Engine |
| 4 th day Thu. | Professor A Electric 2 AC / DC Motor and Generator | | Professor C Diesel Engine Basic 2 Fuel Pump, Injector, VIT, Torque Rich, Governor, Marine Lubricating Oil |
| 5 th day Fri. | Professor C Diesel Engine Basic 3 Diesel Engine Indicator Diagram, Marine Fuel Oil | | Professor A Refrigerating Knowledge Pressure - heat Diagram (Mollier chart) Cycle and Gas Evaluation |